

7

南アフリカの工業化と人種差別をめぐる論争

はやし こう じ
林 晃 史

はじめに

出典 「アジア経済」第23巻第9号
1982年9月

- I ネオ・マルクシスト・グループの「出稼ぎ労働」解釈に対する自由主義グループの批判と反批判
- II 両大戦間期「南アフリカの階級闘争と国家の時期区分」論文をめぐる論争
- III M・レガシックの「低賃金労働」概念をめぐる論争
- IV M・リプトンの「建設的協力」論文をめぐる論争
- V バンツースタンの階級形成をめぐる論争
おわりに

はじめに

現在、南アフリカ共和国（1910年に成立した南アフリカ連邦は1961年5月31日南アフリカ共和国に移行した。本稿では、前者を南ア連邦、後者を南ア共和国、全期にまたがる場合および論文のタイトルや引用個所が南アフリカとなっている場合は南アフリカとする）の工業化と人種差別の関係をめぐって南アフリカの資

本主義発展に関心をもつ研究者の間で一連の論争が続いている。それは「工業化という合理的要請が必然的に人種差別という不合理なものを払拭し、非人格的で自由な労働市場、皮膚の色ではなく、産業上の適性に基づく労働者間の競争をひき起こす」という自由主義グループの見解⁽¹⁾に対し、「工業化は人種差別を解体しないどころか、人種差別をますます強化していく」と主張するネオ・マルクシスト・グループと呼ばれている人達の見解⁽²⁾の対立である。

この論争の発端は、1960年代の南ア共和国経済の高度成長に伴う産業・労働上の諸差別に起こった変化をどう捉えるかという問題から出発したが、現在の争点は単に60年代の問題に止まらず、南アフリカ資本主義発展の流れの中で、過去をどう考え、現在をどう捉え、またその将来の方向をどう展望するかという長期的展望に立ち、それぞれの立場を主張するために理論的にも実証的にも、論争はますます深化しつつあるように思われる。

はじめに両グループの立場を以下の3点について要約しておこう。

第1に、両グループとも人種差別の本質を経済的なものとして捉えている点では共通している。周知のように南ア共和国では少数派である白人が多数派の非白人に対して政治・経済・社会のあらゆる面で人種による差別をしている。たとえば、政治的差別では、アフリカ人の参政権の廃止、アフリカ人民族運動の弾圧・非合法化等、ブーア人系国民党の実施した一連の人種差別法に基づいている。また社会的人種差別としては異人種間の婚姻禁止、人種別教育なども同様に人種差別法によって行なわれていることも事実である。したがって、これら人種差別はひとえに南ア共和国での白人支配存続をはかるブーア人ナショナリズムの産物であり、その将来は現在の国民党政権の存続に依拠しているという見解をとるものもいるが、両グループはそれに対して経済的差別を重視する。すなわち、人種間の賃金格差、アフリカ人労働組合の禁止、職種差別 (job reservation) 等であり、それらの根底には労働市場において多数のアフリカ人から少数の白人をいかに保護し、同時に多数のアフリカ人を低賃金労働力としていかに確保していくかという問題がある。少

数白人労働者の保護、多数アフリカ人低賃金労働力の確保は白人が南アフリカに入植して以来常に彼らにとって大きな問題であり、特に19世紀後半の鉱産資源の開発、20年代の工業化の進展によって一層重要となった。したがって経済的差別は単にブーア人ナショナリズムの問題ではなく資本と労働というより普遍的な問題として把えなければならないという立場に立つ。

しかし、第2に、前述したように自由主義グループが工業化=合理的、人種差別=不合理なものとして把えるのに対し、ネオ・マルクシスト・グループは人種差別を必ずしも不合理なものとして把えていない点で両グループは異なる。すなわち、自由主義グループが工業化の発展は必然的に人種差別を消滅させていくと主張するのに対し、ネオ・マルクシスト・グループは、入植植民地としての南アフリカにおける資本主義発展の各段階——重商主義期、原始的蓄積期、資本主義発展期、国家資本主義期——の資本と労働のあり方によって、いかにして人種差別が発生し、各時期の要請によっていかに発展していったか、そして現在の南ア共和国はいかなる形の人種差別を必要とし、将来の発展に合わせてそれをどのように変えていこうとしているのかを問題にする。

第3に、以上述べてきたことから明らかなように、自由主義グループが、南ア共和国の工業化が進むにつれて、非合理的な人種差別は徐々に解体していくという楽観論の立場をとるのに対し、ネオ・マルクシスト・グループは、経済発展の各段階に見合っ要請される人種差別を阻止できるのは、労働側の抵抗以外にはあり得ないという立場に立ち、その抵抗の可能性を検討することをかれらの急務としている。

以上、両グループの立場をはじめに要約したが、本稿では、この一連の論争のうち、1976~80年に行なわれた論争をフォローし、議論の論点がどこにあるかを明らかにしていきたい。論争は依然継続中であり、決着はついていないし、また各々の立場からして決着がつく性質のものではないことは明らかである。ただ、この論争を通じて南アフリカにおける資本主義の性格がより深く解明されつつあることは確かであり、今後の論争の進展を期待したい。

なお、本稿ではこの論争にあらわれた論稿の全てを時系列にあつかうことを避け、その中の重要ないくつかの論争を通して論点を明らかにしていくが、その際、諸論点に対する筆者のコメントは一切抑え、できる限り忠実にそれを紹介していくという方法をとりたい。

【後略】

I ネオ・マルクシスト・グループの「出稼ぎ労働」解釈に対する自由主義グループの批判と反批判

論争の初期の段階で沈黙を守ってきた自由主義グループのカントール (B. S. Kantor) とケニー (H.F. Kenny) は1976年になってネオ・マルクシスト・グループ批判を始めた⁽¹⁾。かれらはケープタウン大学経済学部の研究者であった。

かれらのネオ・マルクシスト・グループの主張に対する基本的認識は以下のようであった。ネオ・マルクシスト・グループは、(1)南アフリカ経済史を人種闘争ではなく階級闘争として捉えていること、(2)南アフリカの経済発展と白人優位は補完関係にあること、(3)白人優位は労働価値説によって説明されていること、(4)各人種内の職業的階層制による賃金格差は無視されていること、(5)政府はパス法、都市流入制限などによって資本家階級に加担し、資本家に安価な黒人労働力を提供していること、(6)政府はアフリカ人出稼ぎ労働者に原住民指定地(リザーブ)という形の「社会保障」を提供することによって資本家は労働者に生産費用以下の賃金しか支払っていないこと、(7)それゆえ、前資本主義的生産様式を残存させることは資本家の利益であること、(ただし大恐慌前までは資本家はアフリカ人労働力をリザーブから引き出すことが困難であったと言い、その例としてナタールのインド人労働者、ラントの中国人労働者をあげている)と捉えている⁽²⁾。

以上、自由主義グループのネオ・マルクシスト・グループに対する基本的

認識のうち、出稼ぎ労働問題に対し、コントロールとケニーは、リザーブ内経済の実態把握がむずかしいとしながらも、一般にはアフリカ人はより高い賃金を求めて反応したと主張する。しかし、土地に対する人口の増大、土地生産性の低さ、1913年の原住民土地法⁽³⁾による制約、課税等によって、彼らの反応の選択肢は狭められた。その結果アフリカ人は一時的出稼ぎに出ざるを得なくなった。一方、雇用主側にもいくつかの選択肢があった。ただ一般的には賃金と雇用は労働力の需要・供給によって決まり、歴史的に労働力需要が著しく高まったのは、金鉱業発展期で、鉱山主はこの時期アフリカ人出稼ぎ労働に多く依存した。その際、鉱山主の選択肢としては、(1)積極的に労働力調達を行なうか、(2)何もせず出稼ぎ労働者のくるのを待つかの二つがあった。賃金は(1)現金賃金、(2)労働力調達費、(3)現物支給（主に食糧）の総和であり、現金賃金を下げるためには調達費を下げる以外に方法はなかった。そしてアフリカ人をひきつけるためには現金賃金はある程度アフリカ人にとって魅力的なものでなければならなかった。

以上のことから、ネオ・マルクシスト・グループのウォルフ (H. Wolfe) やレガシック (M. Legassick) が考えているように、リザーブは都市アフリカ人労働者の賃金を補完するものではなく、資本家は固定化された低い賃金でアフリカ人労働力を絶えず確保することはできなかった⁽⁴⁾とコントロールらは反論した。

つぎに国民党が政権をとった1948年以降のリザーブの役割について、ウォルフもレガシックも補完能力の縮小を指摘している。ウォルフは48年以降のアパルトヘイト政策（それ以前の政策をウォルフは隔離＝セグレーションと呼び48年以降と区別している）は補完能力を回復する試みであったとし、アパルトヘイトは「国家の強制装置」であり、経済的にはアフリカ人労働者の高い賃金への強い欲求を制御する装置であったという⁽⁵⁾。換言すれば、賃金を補完する前資本主義的生産様式（リザーブ）の補完能力の減少は安価な労働力を引き続き確保するための政治的・経済的強制力を増し、その装置として分離発展政策 (separate development) が導入されたという⁽⁶⁾。

一方、レガシックは第二次世界大戦期の南ア連邦経済の特徴として、資本集約的産業の増大を指摘する。その結果、アフリカ人雇用の実質的増大を伴わない工業都市の発展が起り、リザーブには産業予備軍が形成され、都市流入制限などの経済外的強制がこれら予備軍の都市流入をくいとめたとする⁽⁷⁾。

しかし、カントールらはレガシックの考えの弱点として、資本集約的産業の増大に伴う熟練労働力の必要性、換言すれば、出稼ぎ型の未熟練労働の廃止とアフリカ人の都市定着への必要性を視野に入れていないと批判した。このことはコンゴのカタンガ州銅鉱山を経営するユニオン・ミニエール社が両大戦間期アフリカ人労働力の鉱山への定着化政策をとったことから明らかである。カントールらの結論は、南ア連邦で実際、戦後に起こったのは、都市での雇用機会の拡大と農村人口の増大による土地への人口圧力の増大と急激な都市流入であり、それを緩和するためにとられた政策が都市流入制限やパス法であった、そして戦後、都市の失業問題は一時的なものであり、構造的なものではなかった⁽⁸⁾というものである。

カントールとケニーの以上の批判に対し、翌77年ウォルフはかれらの批判の仕方とその論理の両面にわたって以下のような反批判を行なった⁽⁹⁾。

まず批判の仕方について、(1)批判する相手の論文を十分読んでいない、(2)相手の論文の引用の仕方のあやまり、(3)マルクス主義文献の引用の仕方のあやまり、(4)マルクス解釈の間違いを具体例をあげて指摘したのち⁽¹⁰⁾、出稼ぎ労働と工業化の2点に絞って反批判を行なった。

まず出稼ぎ労働に関して、レガシックが夙に「パス法と流入制限は、アフリカ人労働者の移動の自由を制限している。このようにして政府は資本家の利益に加担し、安価な黒人労働力の供給を確保しているように思われる」⁽¹¹⁾と主張していたのに対し、カントールらは76年の論文で「流入制限は就業への可能性を制限するものであり、……少なくとも若干の雇用主の経済的利益をそこなったであろう(傍点ウォルフ)」⁽¹²⁾と反論した。これに対してウォルフはこの解釈がマルクスの分析方法を矮小化し、社会全体の変化として把えて

いないと反批判する⁽¹³⁾。

第2に、労働力の再生産手段としてのリザーブの農業生産が、生産過程における資本側の剰余価値率を高める基礎を提供したというウォルプの主張に対し、カントールらは剰余価値率の点を無視して、国家が雇用主に代わって社会保障を提供したとのみ反論する。つまり「リザーブは都市アフリカ人の賃金を補完したものではなかった」⁽¹⁴⁾と主張する。これに対し、ウォルプはカントールらが出稼ぎ労働制度の存続の意義を全く認識していないと反批判する。つまり、カントールらは出稼ぎ労働者が都市に出るのは全く自らの選択によるもので、都市の賃金はそのために相対的に魅力あるものでなければならなかったという。これは全く経済的要因に矮小化した説明に過ぎないし、アリギ (G. Arrighi) やブンディ (C. Bundy) の研究成果⁽¹⁵⁾を無視している。かれらは賃金と出稼ぎ労働との間には直接的関連がないことをローデシア、南アフリカの歴史に則して実証したと反論した。

要するに「経済、政治、イデオロギー構造やそれらの関係の接合に焦点を合わせているマルクス主義者の概念が、社会過程の複雑な決定の分析的なものにしているのに対し、カントールらの説明は、個人の好みという仮定に基づき、個々の要因に焦点を合わせることによって、単純な決定に基づく説明に矮小化されている (傍点ウォルプ)」⁽¹⁶⁾。

つぎに工業化について、ネオ・マルクシスト・グループの「工業化と白人優越は相互補完的 (傍点ウォルプ)」で、「戦後の高成長率は経済効率性の証拠であり、オーソドックスな分析がいうような効率性と白人優越の対立を否定する (傍点ウォルプ)」という主張に対し、カントールらは以下の3点について反論している。(1)工業経済の歴史は工業化と白人優越の相互補完性という見解に矛盾する、(2)戦後の高成長率は必ずしも最大の成長率ではない、(3)経済成長は「より合理的な労働の組織化の問題だけ」ではなく、他の要素も含まれる、と。すなわち、カントールらはネオ・マルクシスト・グループの主張する「一方的経済決定性」に反対する。それに対しウォルプは以下のように反批判している。カントールらが混乱しているのは、(1)経済決定性の問題と、

(2)ブルーマー (H. Blumer) が提示した経済と既存の人種構造の適応の問題⁽¹⁷⁾を混同していることで、ネオ・マルクシスト・グループの主張は「資本蓄積はさまざまな条件の下で、異なる諸社会構成体とそれぞれ異なる時期において起こる」という動態的な捉え方をせよということである。カントールらの主張には「政治的要因」と工業化に関する示唆すらなく、要するに、「賃金が労働供給を決定する」ということだけである⁽¹⁸⁾。

II 両大戦間期「南アフリカの階級闘争と国家の時期区分」 論文をめぐる論争

1977年にネオ・マルクシスト・グループのデービス (R. Davies), カプラン (D. Kaplan), モリス (M. Morris), オマーラ (D. O'Meara) の4名が討議の上書いた「南アフリカの階級闘争と国家の時期区分」という論文⁽¹⁾が発表された。同論文の目的は階級闘争を通じて南アフリカ国家の時期区分をすることであり、方法としては、(1)階級間の対立と融合、(2)権力側の分派(fraction)間の対立と融合を重視するプーランツァス (N. Poulantzas) の分析手法⁽²⁾を適用し、南ア連邦の両大戦間期を、(a)協定期 (pact period), (b)融合期 (fusion period), (c)1940~48年期の3期に分け、1948年の国民党よる政権掌握の意味を解明しようとした。

この論文は資本と労働の対立を基本とするマルクス主義に対し、資本側の分派の対立と融合というプーランツァスの視点を導入して両大戦間期の南ア連邦を時期区分しようとしたことでネオ・マルクシスト・グループ間でも論争をよんだ。まず、かれらの主張を紹介しよう。

階級 (classes) は一般に生産手段の有無によって区別されるが、ここではプーランツァスにしたがって政治、イデオロギーも含めて社会階級 (social classes) に着目し、社会階級を(1)構造レベルでの階級決定 (class determination) と(2)危機の局面レベルでの階級状況 (class position) に分け、後者は必

ずしも前者にしたがわないこと、さらに資本主義にあっては、いくつかの支配階級 (dominant classes) が並存し、それはいくつかの諸分派 (fractions) に分れ、各分派は搾取関係の維持では共通の利害を有するが、特別な局面では利害が対立することもあり得ることを前提とする⁽³⁾。

以上の前提に立って、この時期の南アフリカの支配階級は、(1)イギリス帝国 (外国) 資本としての鉱業資本家階級と(2)地元 (民族) 資本としての農業と製造工業に基礎を置く資本家階級であったとする⁽⁴⁾。

さて協定期 (1924~33年) の二つの対立として、(1)外国資本と民族資本の対立、(2)鉱業資本と白人労働者階級の対立をあげる⁽⁵⁾。国民党の支持基盤である民族資本は保護政策を要求し、鉱業資本は自由貿易政策を要求した。すなわち、第一次世界大戦直後、金のプレミアム価格が下落したのに対し、鉱業資本は生産費の削減を行ない、保護政策に反対した。一方、工業・農産品の国際価格も下落し、民族資本は保護政策を要求した。その結果1921年には通商・産業局が設立され、国内産業の保護のために関税法の改正に取り組み、1925年に「改正関税法」を制定して、従来より保護の範囲を広げた。一方、鉱業資本は大戦直後の不況に対処するため約2000人の白人労働者を解雇したため、翌22年ラント鉱山ストライキが起り、23年には白人労働者を基盤とする労働党が結成された。国民党は労働党とアフリカ人労働者の支持を受けて、1924年協定政府 (Pact Government) を成立させた。

しかし、協定政府の目的は鉱山に介入することではなく、鉱山での余剰を民族資本にまわすことにあった。このため協定政府は鉄道輸送料の引き上げを行ない、かつ民族資本の支柱の一つである南アフリカ鉄鋼公社 (ISCOR) を設立した。さらに、プアー・ホワイト (1916年で10万6000人、21年12万人、33年30万人と推定) 救済のため「文明化労働政策」 (civilized labour policy) をとり、民間製造業部門にプアー・ホワイトを積極的に雇用させ、また24年に労働省を設立してプアー・ホワイトの公共部門への雇用を促進した。しかし、1928年、労働党内に分裂が起り、国民党との融合を主張するクレスウェル (F. Creswell) 派と独立を主張するマデレイ (W. Madeley) 派に分れ、協定

政府は危機に直面した。

1929年の世界大恐慌が南ア連邦に与えた打撃は、農業部門が最も大きく、1927/28～1932/33年間に純所得で42%低下した。このため政府は農業救済策として、(1)1927/28～1938/39年間に400%増の直接支出をし、(2)特別補助として1931/32～1938/39年に2050万ポンドを与え、(3)さらに1937年には市場法によって生産者を保護した。金鉱業は恐慌期にも順調に発展したため、南ア連邦への大恐慌の打撃は全体としては大きなものではなかった。しかし、1931年9月にイギリスが金本位制を廃止したことを契機に南ア連邦でもこれを廃止するよう主張する南アフリカ党と維持を主張する国民党とが対立し、結果的には1932年末南ア連邦も金本位制を廃止したため、経済は急速に回復に向かった。そして1933年国民党・南アフリカ党の融合＝連合党が成立した⁽⁶⁾。

融合政府の経済政策は鉱山への課税の増加と農業保護であった。その結果、民族資本と外国資本との対立は高まった。一方、白人労働者は文明化労働政策によって保護された。

第二次世界大戦期およびその後の時期では、まず農業資本家階級が戦争に反対し、ヘルツォーク(J. Hertzog)らは国民党を脱退して純正国民党を結成し、融合政府に対立した。したがって、この時期は製造工業資本と鉱業資本の不安定な融合期と言える⁽⁷⁾。製造工業は軍需の増大、鉱山の需要によって伸び、政府は1940年産業開発公社(IDC)を設立した。製造工業の発展とともに多くのアフリカ人労働者が半熟練部門に進出し、政府は白人労働者を保護するためさまざまな政策をとったため、アフリカ人労働者との対立が高まり、それは1946年のアフリカ人鉱山労働者のストライキで頂点に達した。

一方、第二次世界大戦後、大量の外国資本が南ア連邦に流入し、従来の製造工業の民族資本の性格を変えた。しかしブーア人は農業からの余剰を蓄積して独自の金融機関を創り、それを通して製造工業部門に進出していった。このようにして戦後、連合党はもはや労働者との対立を解決する能力を失い、代わって国民党が抬頭してきた。

以上この論文でかれらが主張したことを要約するとつぎのようになる⁽⁸⁾。

	1924年 以前	1924年	1933年	1940年
資本の性格	外国	民族	民族	民族
ヘゲモニーをもった 産業部門	鉱業	製造工業 + 農業	製造工業 + 農業	製造工業

以上のR・デービスらの主張に対し、1978年同じネオ・マルクシスト・グループの中から、二つの批判が出された。第1は、B・ボゾリ (B. Bozzoli) の「南アフリカにおける資本と国家」論文⁽⁹⁾であり、第2はイネス (D. Innes) とプラウト (M. Plaut) の「階級闘争と国家」論文⁽¹⁰⁾である。

まずボゾリは、第1にデービスらは、労働者階級の協力なしに工業化に成功した南アフリカのユニークさを説明するのに失敗しているとして、その原因はプーランツァスの分析手法の適用にあったとする。そして第2に、ヘゲモニーの変化は権力側の交代によるのではなく資本主義そのものの性格の変化に求めるべきであるとする⁽¹¹⁾。

デービスらの論文に対するボゾリの疑問点は以下の3点である⁽¹²⁾。

- (1) 南アフリカが初期に外国支配から抜け出せたのは何故か。
- (2) その移行に果した国家の役割は何か。
- (3) 外国支配体制から資本主義体制へ移行する際の国家の性格は何か。

デービスらは初期に民族資本がヘゲモニーをとったことが南アフリカ国家のユニークさであると述べているが、この変化は単に権力側の交代としてのみあつかわれている⁽¹³⁾。デービスらは資本主義そのものの性質の変化と資本主義体制内のあまり重要でない変化を区別することに失敗している。つまり、デービスらは「外国」資本、「民族」資本を産業部門に矮小化しており、「国家形態」を特定期の権力の座にある政党におきかえている。これは全てプーランツァスの分析手法の適用の結果である。

外国資本は資本の全構造であり、経済だけでなく政治、イデオロギーも含むし、それは階級の分派 (fraction) ではなく一つの階級である⁽¹⁴⁾。したがっ

て、南アフリカの場合、外国資本を鉱業部門と同一視するのはあやまりで、外国貿易部門、外国所有の製造工業や農業も重要な役割を果たしている。

同様に民族資本の場合も、デービスらは時には農業、時には農業と製造工業、時には製造工業だけ、また時にはブーア人資本を指し一定していない。

第2に外国資本支配から民族資本支配への移行期の南アフリカ民族ブルジョワジーの性格が不明確である、と批判した。

つぎにD・イネスらの批判をみてみよう。イネスらの批判の焦点は、デービスらの論文が南アフリカ社会の基本的対立（資本と労働の対立）に関心をむけるのを忘れブーランツァスの経済と政治を分けた分析手法を南アフリカに適用したことにある。換言すると、デービスらは支配階級内の異なる諸分派（fractions）間の二次的対立の分析をしているにすぎない。その結果、かれらの解釈は自由主義グループの解釈と変るところがないというものである⁽¹⁵⁾。

III M・レガシックの「低賃金労働」概念をめぐる論争

M・レガシックは1974年に「1948年以降の南アフリカの立法、イデオロギー、経済」⁽¹⁾という論文を発表した。その中でかれは南アフリカ資本主義発展把握の鍵概念の一つとして「低賃金労働」（cheap labour）という概念を提起した。それをめぐってブロムベルガー（N. Bromberger）⁽²⁾とリプトン（M. Lipton）⁽³⁾が出した反論を受けて⁽⁴⁾、レガシックは1978年再び「1948年以降の南アフリカの立法、イデオロギー、経済への後記」⁽⁵⁾を書き、「低賃金労働」の定義を明確化した。すなわち、ブロムベルガーらの批判が、最近のアフリカ人実質賃金の上昇を実証的に証明して反論したのに対し、レガシックは自分が仮説として提示した「低賃金」（cheapness）という概念は、実質賃金の上昇・下向によって計られるものではなく、第1に社会全体の所得、富の配分の比較であり、第2に絶対的貧困ではなく相対的貧困であり、第3に貧困基準（poverty datum line）で計られるべきものであるとした⁽⁶⁾。

レガシクのこの定義に対し、翌79年、南ア共和国のローズ大学経済・経済史学部に属する自由主義グループのブラック (B. Black) と、ドロリー (B. Dollery) が「M・レガシクの『1948年以降の南アフリカの立法、イデオロギー、経済への後記』：一つの批判ノート」⁽⁷⁾を書き反論を展開した。かれらの批判は以下の通りである。

第1に、(1)ブロンベルガー⁽⁸⁾、マッグレイス (M. McGraith)⁽⁹⁾、リプトン⁽¹⁰⁾らの最近の実証的研究の結果に照らしても、過去20年間アフリカ人労働者の平均実質賃金は急激に上昇していることは明らかであること、(2)レガシクは絶対的貧困ではなく相対的貧困を基準としているというが、その前提として、レガシクは(a)もしも人種差別装置ないし経済外的強制がなかったならば賃金は一層上昇していただろうということ、(b)人種差別装置は社会の富者と貧者間の所得と富の相対的格差を悪化させているとしているが、(a)の前提は科学的分析を行なう際には受け入れ難いと反論する⁽¹¹⁾。

第2に、レガシクは「低賃金」という場合、イギリス、アメリカなどの「同一生産水準」に雇用されている労働と比較して南アフリカのアフリカ人の実質賃金上昇率は低いというが、それを実証していない⁽¹²⁾。

第3に、貧困基準は西欧の水準で計られたものであり、南アフリカの貧困基準を提示すべきであると反論している⁽¹³⁾。

この反論に対して、現在までのところレガシクは何も答えていない。

IV M・リプトンの「建設的協力」論文をめぐる論争

1976年、自由主義グループに属するリプトンは「南アフリカにおけるイギリスの投資：建設的協力は可能か」という長文の論文⁽¹⁾を発表した。同論文の趣旨は南アフリカへの欧米の外国投資および経済制裁についてのネオ・マルクシスト・グループの主張に実証的に反論しようとしたものである。リプトンは、まず、この問題に対するネオ・マルクシスト・グループの主張を以下

の3点に要約している⁽²⁾。

- (1) 経済的議論：アフリカ人は南アフリカの経済成長から何も利益を得ていない。一方、外国投資は南アフリカの経済成長に貢献している。その結果として経済成長はアパルトヘイトと白人優越を強化している。
- (2) 政治的議論：南アフリカへの経済制裁は同国の白人に心理的圧力をかけ、制裁の結果起こる経済危機は改革ないし革命を惹起するかもしれない。
- (3) 道徳的議論：経済制裁はアパルトヘイトへの加担を止めることを意味する。

以上のネオ・マルクシスト・グループの主張に対し、リプトンは全面的に反論を加えているが、ここでは主に(1)の経済的議論に対する反論にしぼってリプトンの主張をみていくことにしたい。リプトンの反論の骨子は以下の2点に要約できる⁽³⁾。

- (1) 南アフリカの経済成長によって、アフリカ人は絶対的にも相対的にも、特に1970年代以降、利益を得ている。
- (2) 経済成長がアパルトヘイトと白人優越を強化しているというのは判断の問題であり、それを評価するのはむずかしい。

まず(1)に関してリプトンは、最近のさまざまな実証研究および統計⁽⁴⁾によって以下のことが明らかになったとしている。アフリカ人の実質賃金は大恐慌以降上昇している。すなわち、工業部門のアフリカ人実質賃金は1935～60年に82.5%（年率2.4%）、1960～71年に30%（年率2.4%）、1971～75年に37%（年率8.2%）それぞれ上昇し、75年の年収は1264兰特であった。この数値に対して、工業部門だけの上昇では不十分であり、産業部門間の不均等をみるべきであるというF・ウィルソン（F. Wilson）の主張がなされ、鉱業部門では1911～69年に実質賃金の下降が指摘された⁽⁵⁾。しかし、1968年に金の二重価格制が実施されてからは金の価格は上昇し初め、それに伴ってアフリカ人実質賃金も1969～74年に92.2%上昇し、74年の年収は556兰特に達した⁽⁶⁾。ただし、南アフリカの金鉱山の労働者は国外アフリカ人労働者が多く（全体の

約80%)、また、鉱山労働者は全産業部門就業人口のわずか10%を占めているに過ぎない。それにもかかわらず、経済成長がアフリカ人に利益を与えていないと主張する根拠として、ネオ・マルクシスト・グループはしばしば鉱業部門をひきあいに出す場合が多いがそれは疑問である⁽⁷⁾。

つぎに白人農場におけるアフリカ人農業労働者の実質賃金も下降したと言われているが、リプトンの研究では1960年以降上昇している。すなわち、1961/62~68/69年19%上昇し、1972年の年収は185ラントに達した⁽⁸⁾。また、その他の家内労働者およびバンツール・ホームランド農業に関しては資料がないが、以上のことから、アフリカ人の実質賃金は上昇したと言える⁽⁹⁾。ただし、アフリカ人が賃金の絶対額および白人賃金との比較で満足しているとは言えない。

次にリプトンは白人とアフリカ人の賃金格差についてみている。国民党が政権をとった1948年から70年までは格差が拡大してきたことは確かである。その理由として、第1に南アフリカにおける熟練労働力の不足のために白人熟練労働者を優遇したこと、第2にこの時期、政府がアフリカ人労働組合を非合法化し弾圧したことであった。しかし、この傾向は以下に示すように70年代において格差縮小の方向に移行しつつある。すなわち、金鉱業では白人：アフリカ人の賃金格差が1969年の20：1から1974年には11.9：1に縮小し、製造工業では同じく1971年の6：1から75年の4.7：1へ、建設業では1971年の6.9：1から75年の4.9：1へ、商業部門では1971年の4.2：1から75年の3.8：1へ、政府部門では1971年の6.2：1から75年の4.6：1へと格差は縮小している。さらに鉱業部門を除いて賃金絶対額での格差も縮小している⁽¹⁰⁾。しかし、白人の場合、賃金以外の所得源としてレント、利子、企業利潤があるので、これらを考慮した人種別所得配分はネル (P. A. Nel) によると⁽¹¹⁾以下のようになるという。

	1964/65年度 (%)	1974/75年度 (%)	1979/80年度 (%)*
白人 (全人口の18%)	69	64.9	60
アフリカ人 (全人口の70%)	22.5	25.3	29
カラード (全人口の12%)	8.4	9.8	11

(注) *予測値

この数値に基づきリプトンは白人所得の比率が相対的に低下しているのに対して、非白人所得の比率は増加していると主張する。ただし、この傾向に対し、アフリカ人の高い人口増加率が所得配分の増加分を打ち消してしまうと主張する者があるが、それに対してはリプトンは過去の全人口に占める人種別の割合の変化をみると、アフリカ人と白人の比率が1964年70.7%と17.5%であったのに対し、1974年には各々71.2%と16.7%となっており、それほど大きな比率の変化はないとする。以上みてきた70年以降の賃金格差縮小の原因として、リプトンは第1に白人の賃金上昇率に比べアフリカ人のそれの方が速いこと、第2にアフリカ人労働者の中にも従来の低賃金部門から高賃金部門への移行現象があらわれはじめたことが指摘できると主張する。

以上第1の設問に対して、リプトンは実質賃金の上昇率と賃金格差を較べることによって、結論として、第1に白人とアフリカ人の不平等は解消しつつあること、第2に不平等は残るが、アフリカ人は経済成長によって実質的利益 (gains) を得ているといえる⁽¹²⁾とし、さらに、不平等を解消する今後の展望要因として、第1に従来未熟練労働に従事していたアフリカ人が半熟練・熟練労働へ移行し、職種構造に変化が起り得ること、第2に政府のアフリカ人に対する教育・訓練政策の改善および賃金政策上の改善が考えられること、第3にアフリカ人労働組合の合法化によって団体交渉権の増大が見込まれることをあげている⁽¹³⁾。

つぎに第2の設問として、リプトンは経済成長がアパルトヘイトをくずすか否かの検討を行なっている。

まず1960年以降の南ア共和国経済の大きな三つの変化として、(1)従来の鉱業・農業中心の経済から製造工業・商業中心の経済への移行という産業構造の変化と、(2)工業化の進展に伴う機械化により熟練労働力の需要が増大し、アフリカ人の半熟練・熟練労働就業をさまたげているアパルトヘイトは南ア共和国経済発展にとって桎梏となっていること、(3)工業化による生産増大によって国内市場拡大の要請が高まったことをあげ、以上の変化によって、雇用主側にも以下の変化が起こったとする。すなわち、(1)熟練労働部門をアフリカ人に開放すること、(2)アフリカ人賃金の引上げ、(3)出稼ぎ労働よりは定着労働の必要性の増大、(4)アフリカ人用住宅、輸送手段、娯楽施設の改善、(5)労使関係の改善等であり、この結果、雇用主達はアパルトヘイトの廃止を主張する野党進歩党を積極的に支持するようになったことである。以上、大筋を述べてきた60年以降の南ア共和国の経済成長の諸効果は複雑であり、ネオ・マルクシスト・グループのいうように簡単に経済成長がアパルトヘイトと白人優越を強化しているとは言えないと⁽¹⁴⁾反論する。

最後に南ア共和国の経済成長における外国投資の役割を雇用形態と雇用政策に限定して検討している。

南ア共和国の総固定資本に占める外国資本の比率は約10%であり、特に公共部門よりも民間部門で高い。さらに南ア共和国投資の高い還元率という神話は崩壊している。すなわち、レッグウェイ報告書⁽¹⁵⁾によると、1955～65年の南アフリカの課税前収益率は14.3%で、イギリス海外投資全体の14.7%よりも低く、課税後収益率は、ドイツ、マレーシア、イタリー、ガーナに次いで5番目であるという。また最近の金価格の上昇以前、収益率が高かったのは金鉱業よりも製造工業であった。このことから、労働政策のより厳しい鉱業部門は必ずしも収益率が高いとは言えず、アフリカ人賃金のより高い製造工業部門の方が収益率が高いことになり、ネオ・マルクシスト・グループの主張はくずれる⁽¹⁶⁾。

以上の考察によって、リプトンは、(1)多くのアフリカ人は経済成長から実質的利益を得ていること、(2)最近ではこの利益は量的(賃金)にも質的(職

種、教育、白人との格差)にも増大していること、(3)この変化は資本および雇用主側からの要請によっていることが明らかであると主張する⁽¹⁷⁾。

以上M・リプトンの主張に対し、翌年ネオ・マルクシスト・グループのM・レガシックとD・イネスが直ちに「資本の再組織とアパルトヘイト：建設的協力への一批判」という論文⁽¹⁸⁾を書き反論を加えた。

まず第1に、リプトンが「アフリカ人の利益」という場合、それは、(1)特定のアフリカ人か、(2)アフリカ人全体か、(3)他のアフリカ人を犠牲にした特定のアフリカ人かという問題、第2に「利益」(gains)とは何かを明らかにしなければならないとする⁽¹⁹⁾。特に後者に関して、リプトンは狭義には経済的利益をさし、広義には政治的利益を含めており、経済的利益については、(1)過去、現在のアフリカ人賃金水準の比較、(2)過去、現在の総所得の配分の比較を行っており、展望として、(1)就業構造の変化、(2)政府の政策の変化、(3)アフリカ人の低賃金部門から高賃金部門への移行現象をあげているが、それら諸点に対し、レガシックとイネスはそれを再検証し、リプトンの提示した証拠に反論を加えている。

まず実質賃金の変化について、(1)リプトンは1935年と1960年を比較しているが、1935年は大恐慌直後の年であり、1960年は賃金局(Wage Board)がアフリカ人未熟練労働の賃金を引き上げた年であり、どちらも基準としては不適当である。(2)現金を実質賃金に換算する際、食料価格に基づく生計費指数を使っているが、より正確には貧困基準を使うべきである。(3)リプトンは前掲論文でアフリカ人全体の賃金水準が上がったと述べているが、アフリカ人内の熟練、未熟練労働の比率について明らかにすべきである⁽²⁰⁾。

つぎに所得の人種別配分について、ネルの論文の使い方に疑問がある。第1に、ネル論文で、所得の人種別配分をみると、白人は1960年代を通して下降傾向にあるのに対し、アフリカ人は1959/60～1964/65年は下降傾向、1969/70年にようやく1959/60年の水準に回復しており、アフリカ人一人当たり所得についても白人の所得に対して、1959/60年の8.9%から1964/65年の7.9%に落ち、1974/75年に9.3%に回復するとなっており、リプトンが最低の1964/65

年を基準していることに疑問がある。第2に、リプトンは所得配分についてネル論文だけを根拠に証明しようとしているが、S・アーチャー (S. Archer) が言うように「南アフリカには満足すべき所得配分のマクロ統計がない」⁽²¹⁾ というのが真実であろう。しかし、もしもあえて人種別所得配分を求めるとすれば、ネル以外にスタットラー (Stadler)、ラングシュミット (Langschmidt)、南アフリカ統計局、ブーア人系金融機関 (Sanlam)、『フィナンシャル・メール』 (*Financial Mail*) 誌の調査を参考にして人種別所得 (可処分) 配分として、白人 (全人口の16.7%) が65%、アフリカ人 (全人口の71.2%) が25%とするのが妥当であろうという⁽²²⁾。

つぎにレガシックらはリプトンの展望 (またはモデル) について検討している。

リプトンによると南アフリカの過去の経済が鉱業・農業を中心とする低賃金経済であったのに対し、現在は高賃金経済へ移行しつつあるとして、その原因を、(1)製造工業の発展、(2)アフリカ人労働者の未熟練労働から熟練労働への移行、(3)高賃金の必要性等として捉え、その結果として、(1)アフリカ人賃金の上昇、(2)アフリカ人団交権の増大、(3)高賃金部門での雇用率の「急激な」増大が起こるとしているが、以上の(1)~(3)に関しては直接証拠を出していない⁽²³⁾。さらに「高賃金」「低賃金」という場合の基準は何か、それ以前の時期との比較か、貧困基準か、他の国との比較を明らかにしていないし、同様に、「熟練」「未熟練」の基準も明らかにしていない。また「急激な」増大が起こるとしているが、「急激」とは何を意味するのか。一般には第二次世界大戦後、機械化の進展により機械が熟練労働の占めていた地位にとって代わり、また一部はインド人、カラード、アフリカ人が白人熟練労働者にとって代わったが、かれらの賃金は白人のとっていた賃金よりもはるかに低い。さらにリプトンは「急激な雇用創出」といっているが、現在のアフリカ人失業の増大をどう考えるのか⁽²⁴⁾と反論する。

失業問題に関してはシムキンズ (C. Simkins) の調査⁽²⁵⁾があり、それによると、1961~69年の失業率は10~12%でほぼ横ばい (失業者数は70~100万人) で

あったのに対し、1970～79年の失業率は12%から19%と増大(失業者数は100万人から200万人)しており、特に全期間を通じて農業部門の失業が増大している。非農業部門をみると60年代の失業率はブームを反映して下降傾向にあったのに対し、70年代は上昇傾向にある。さらに、人種別にみると、アフリカ人失業率はほぼ一定であるので、リプトンの主張する「急激な雇用創出」はあやまりでありシムキンズの調査結果はファン・デル・メルヴェ (P. van der Merwe)⁽²⁶⁾、ルーツ (L. Loots)⁽²⁷⁾、ナイト (J. Knight)⁽²⁸⁾等の研究によっても裏付けられているとする。

重要なことはD・ヒンドソン (D. Hindson)⁽²⁹⁾が主張するようにバンツール・ホームランド内の失業が調査されるべきことであるとレガシックらは主張し、結論として「リプトンのアフリカ人技術、団交力、急激な雇用創出に関する仮説は完全に支持することはできず、大部分、利用できる証拠によって否定することができる」⁽³⁰⁾とする。

以上述べてきたレガシックとイネスの批判に対し、リプトンは翌79年、再度「南アフリカについての議論：ネオ・マルクシストとネオ・リベラルズ」という論文で再批判すると同時に自己の立場を擁護した⁽³¹⁾。リプトンの再批判は以下の3点を中心に行なわれた。

- (1) アフリカ人所得、昇進、失業の問題、換言すればアフリカ人は南アフリカの経済成長によって利益を受けたかどうかの問題、
- (2) 上記問題をあつかう際のネオ・マルクシスト・グループのアプローチの仕方に対する疑問、
- (3) 南アフリカへの国際社会の戦略、すなわち、建設的協力についての問題、

である。

リプトンはまず第1にアフリカ人の実質賃金の変化について、レガシックらは1960年以降、鉱業、農業、リザーブでは実質賃金は低下しているのに対し、製造工業部門では確かに上昇しているが、その上昇は「マージナル」なものであり「評価」の問題であると主張している。しかし、最近の研究では、

農業、鉱業部門のアフリカ人実質賃金は上昇していることが明らかにされ、レガシックらの指摘はあやまりである⁽³²⁾とする。

また白人とアフリカ人の所得格差に関しては、確かに南アフリカ全人口の個人所得配分に関する完全な統計がないことは認めるが、それを補うために、リプトンは、(1)賃金データが利用できる産業部門に限定し、(2)資本(白人)と労働(主にアフリカ人)に帰着するGDPのシェアが変化し、(3)アフリカ人の雇用が増大することに着目して主にネル論文を使って所得格差の縮小を証明したとする⁽³³⁾。これに対しレガシックらはネル以外の資料を含めて表をつくり⁽³⁴⁾反論しているが、この表から読みとれる結論は「1960年代は、アフリカ人実質賃金が増加したにもかかわらず、白人・アフリカ人の所得格差は拡大し1970年頃から格差は縮小し始めた」⁽³⁵⁾というリプトンの結論を裏付けている。さらにこのことはナトラス(J. Natrass)の研究⁽³⁶⁾によっても証明されている。つぎに、計算方法に用いた生計費指数使用に関しては十分その根拠を示してある⁽³⁷⁾。

第2に失業の問題に関して、レガシックらはアフリカ人の失業の増大は生活水準の低下とアフリカ人・白人の不平等の増大につながるのではないかと反論している。これは妥当な指摘であるが、重要な事実を見落している。すなわち、「自給部門」からの労働力の流出は都市での失業の増大とともに近代部門での雇用人口の増大も意味する。さらに失業者数を推計するのはきわめてむずかしく、シムキンズも度々自己の推計を改めている⁽³⁸⁾。それによると失業率は1960年の18.3%から1975年の20.6%に上昇しているが、その人種別内訳は示していない。一方アフリカ人の高賃金雇用は1960年の160万人から1975年の270万人へと71%増加している。同数値は各々の年のアフリカ人経済活動人口のそれぞれ32%、39%に相当する。したがって、アフリカ人高賃金雇用は人数、比率とも増加したと言える。このことはアフリカ人所得配分の増加につながる。以上のことから、レガシックらの反論は否定されざるを得ない⁽³⁹⁾と主張する。

つぎにアフリカ人の昇進について、レガシックらはアフリカ人も昇進する

が、それ以上に白人も昇進し、人種別の階梯はくずれないとする。これに対し、リプトンは人種階梯別の昇進はあり得るが、それをくずす昇進もあり得ること、特に機械化の進展は人種階梯別昇進をくずす契機となり得ることを指摘している⁽⁴⁰⁾。

第3にネオ・マルクシスト・グループのアプローチの仕方について、以上のことから明らかなように、レガシックらは実証的でなく、むしろ現実の証拠を拒否する傾向がある⁽⁴¹⁾。特にネオ・マルクシスト・グループは実証や議論は「より基本的」アプローチや社会の「深い洞察」に比べ重要でないと考えている⁽⁴²⁾。これに対してリプトンは理論を機械的に適用するだけでは意味がなく、社会の複雑さに実証をもって対面すべきであると主張する。

第4に建設的協力は南アフリカのアパルトヘイトに変化をもたらしたか否かの問題で、ネオ・マルクシスト・グループは「欧米資本主義は南アフリカのアパルトヘイト国家を支えてきたし、南アフリカ資本の再編を支えている」と主張している。しかしその場合のかれらの評価の基準が明確でない。それに対し、リプトンはその評価の基準として、(1)労働組合、(2)アフリカ人の昇進をとるべきであるとし、前述した証拠にもとづき、反論している⁽⁴³⁾。

V バンツースタンの階級形成をめぐる論争

従来の論争で「労働力の貯蔵庫」(a reservoir of labour)としては言及されながらも、内部の分析がなされなかったバンツースタン(かつてのリザーブで、現在はバンツール・ホームランドと呼ばれている)を、D・イネスとD・オマールがトランスカイを例にとりあげて初めて分析した論文が1977年発表された⁽¹⁾。

論文の目的は、トランスカイ内の階級分析を行なうことにあった。はじめに、論文の趣旨を紹介しておこう。まず前提としてイネスらは、現在南アフリカ社会構成体の中で、H・ウォルフがかつて主張した白人地域=資本主義

的生産様式、バンツースタン=非資本主義的農業生産様式 (non-capitalist mode of agricultural production) という二分法⁽²⁾を採用することを避けて、トランスカイは前者の一部を構成するという立場に立つ⁽³⁾。つぎに南アフリカ社会構成体におけるトランスカイの位置づけに関し、現国民党政権が誕生した1948年を基準として、それ以前と以後の相違を明らかにしている。すなわち、1948年以前には前資本主義的生産様式であるリザーブから資本主義的生産様式である白人地域への出稼ぎ現象がみられたが、1948年以降、特に1951年の「バンツースタン統治機構法」や59年の「バンツースタン自治促進法」によって、この関係は変わり、バンツースタンからのアフリカ人労働力の流出は国家によって阻止される傾向が強まった。すなわち、国家によるバンツースタンへの大量投資による同地域の資本主義化である⁽⁴⁾。その結果、バンツースタン内部で階級形成が促進されたと主張する。

以上の仮説に立って、イネスらはつぎにバンツースタン内部の階級形成をうながした生産諸力の分析を行なっている。

土地保有については依然共同体的所有であり、南アフリカ政府の行政の末端を担う首長層によって土地は配分されている。レーヴェンベルグの調査⁽⁵⁾によると、トランスカイのアフリカ人は以下の四つの範疇に分けられる。

- (a) 農業に従事しない層 (全体の8.4%)。
- (b) 自給用農業のみに従事する層 (83%)。
- (c) 一部自給、一部販売農業を行なっている層 (8.4%)。
- (d) 市場向け農業に従事する層 (0.1%)。

さらに(b)のうち23%のみが平年かろうじて自給できるだけで、残り60%は自給も困難な状態にあり、出稼ぎ収入に依存している⁽⁶⁾。

このようなバンツースタン内の農業に対して政府の農業政策はどうであろうか。

その基本方針は小農を減らすことを目的とし、第1にバンツースタン内の町におけるプロレタリアートの創出と、第2に優良農村(betterment villages)を創設し、そこでは合理化によって農業生産を高めようとしている。つまり、

一部の資本家的農民を創り出し、残りのアフリカ人をプロレタリアート化しようとしている。この政策を実施する機関として創られたのが政府公社である「トランスカイ開発公社 (TDC)」および「バンツースタン投資公社 (BIC)」である。これら公社は白人企業家のバンツースタン投資を保護し、結果的にはバンツースタンを南アフリカ社会構成体内の「労働力の貯蔵庫」にしようとしている⁽⁷⁾。

つぎに、このような政策の結果、バンツースタン内で形成された階級を検討している。

第1は、農業生産では自己を再生産できない60%の人口である。かれらは完全にプロレタリアート化するか、それに近いもの (marginalisation) となる。第2は平年は自給できる (23%) が、それ以外の年は労働力を売るしか再生産不可能な層 (小グループ)。第3は全体のわずか0.1%を占める資本家農民層である。その他、第4として農民以外のプチ・ブルジョワ層がわずかながら存在する。伝統的プチ・ブルジョワ層として商店主、自動車修理工場所有者がおり、新興プチ・ブルジョワ層として教師、弁護士、役人等がいる⁽⁸⁾。

以上のイネスとオマーラ論文に対し、同誌上でM・レガシックとH・ウォルプの批判が出された⁽⁹⁾。批判の焦点はトランスカイの階級形成および再生産に対する国家の政策の意義にあり、結論としてイネス、オマーラの分析は不十分であるとする。すなわち、イネスらはトランスカイの階級構造および階級関係は南アフリカの資本主義の発展と無関係ではないとして、「前資本主義的生産関係を資本主義的生産関係に完全に変形した」としている点は合意しながらも、レガシックらはその過程、時期、結果についての性格づけが不適當 (inadequate) ないし、不完全 (incomplete) であるとする⁽¹⁰⁾。すなわちレガシックらによると第1にイネス等は国家の政策のレベルで生産関係の再編を説明しようとしている。すなわち、階級形成を決定する要因を国家に置き、(1)南アフリカの資本蓄積過程における産業予備軍の源泉を都市スラムよりも農村にしていること、(2)国家の介入の目的を一方では少数の富裕な農民、一方では自身で再生産不可能な小農業生産の創設にしていること、(3)

国家による南アフリカ資本主義化を中心部から周辺部（バンツースタン）への資本主義的生産関係の導入においている。以上のことから、イネスらの分析は国家の政策という点に重点が置かれ、南アフリカの資本蓄積のダイナミズムの特殊な性格が忘れられている。当然のことながら、国家と資本との関係が問われなければならない⁽¹¹⁾。

またレガシックらによると第2に、イネスらはバンツースタン内をプロレタリアート化した人々 (the proletarianized) とマージナライズされた人々 (the marginalized) とに区分している。しかし、かれらは産業予備軍とこれら二つの概念を明確にしていない。特に「marginalization」という概念はラテン・アメリカを分析したA・キジャーノ (A. Quijano)⁽¹²⁾に依っており、この概念を使うためには、(1)世界資本蓄積過程における南アフリカの位置づけを行なう必要があること、(2)さらに南アフリカの特殊性を検出する必要がある。特に後者に関してレガシックは1960年代の各産業部門の急激な資本の集中とそれに伴う失業率の増加を指摘してきた⁽¹³⁾。そして現在、南アフリカのアフリカ人失業者数はシムキンズの推定によると100～200万人といわれている⁽¹⁴⁾。

以上のことから、レガシックらは南アフリカの産業予備軍の創出過程は二重になっていたこと、すなわち、原蓄期の絶対的余剰人口の創出と、資本の再編過程での相対的余剰人口の創出である。特に後者は製造工業部門の発展過程で著しかった⁽¹⁵⁾。さらに第二次世界大戦以降の製造工業の発展過程における国家の政策は、「安価な支配し易い労働力を保証する制度によって高い搾取率を維持してきた」というH・ウォルフがすでに指摘した点⁽¹⁶⁾は首肯し得るとする。

おわりに

以上、1976～80年に行なわれた南アフリカの工業化と人種差別をめぐる論争を五つの論点に絞って紹介し整理してきた。それぞれの論点はいずれも南

アフリカ資本主義発展の性格をいかに把握するかについて避けて通ることができない重要な問題であり、議論がそこに集中したのはきわめて当然のことと思われる。さらに、いずれの論争においても、自由主義グループ対ネオ・マルクシスト・グループというイデオロギー上の対立、またネオ・マルクシスト・グループ間の論争においてもマルクス主義解釈の相違とそれを南アフリカに適用する際の方法の違いによって論点は解決していないように思われる。しかし、1960年代末から続いているこの一連の論争の最大の収穫は、従来南アフリカの歴史を人種対立のそれとして片付け安住してきた自由主義グループに対し、階級対立という新たな視点を導入して南アフリカ史を再解釈しようとしているネオ・マルクシスト・グループの主張である。現在までのところ、このグループに属する人々はほとんど南ア共和国国外にいて、南ア共和国国内で起こっている現実的变化から距離を置き、また資料の入手、自らの実態調査の困難さが伴って、理論適用が先行しているように思われるが、それらのハンディキャップを克服して、論争を通じて理論的にも実証的にも研究を深化させようとしている姿勢は高く評価されなければならない。

「はじめに」でも述べたようにこの論争は現在でも継続中であり、早急な決着がつけられる性質のものではない。しかし個々の論争をめぐって今まで等閑視ないし無視されてきた南アフリカ史の新たな局面が掘り起こされ、それによって南アフリカ資本主義発展の性格が少しずつ明らかにされていくことは間違いない。その意味で今後もこの論争の行方を見守っていきたい。

〔注〕 _____

はじめに

- (1) 自由主義歴史学派の形成については、拙稿「南アフリカ史研究の変遷——『自由主義歴史学派』の形成を中心として——」（『アフリカ研究』第17号、1978年3月）参照。
- (2) ネオ・マルクシスト・グループは自由主義グループにそう呼ばれているのであって、自らをそう呼んでいるのではない。この点、ネオ・マルクシスト・グループの1人であるM・レガシックは「学派」の存在を否定している。なぜな

ら、かれらは首尾一貫した独自の理論を共有しているわけではなく、あえて共通点を言えば、かれらは(1)南ア共和国生れのものが多く、同国の人種差別の実態を知っており、それに反対して南ア共和国を脱出した若手の研究者であるか、(2)程度は異なるが、マルクス主義理論に関心を抱き、(3)南ア共和国の白人支配に反対し、現白人支配体制への道徳的憤りが執筆の動機の一つであることをみずから認めていることである。拙稿「南アフリカの工業化と人種差別——『ネオ・マルキスト』グループの批判を中心として——」(『アフリカ研究』第16号、1977年3月)参照。

I

- (1) Kantor, B.S.; H.F. Kenny, "The Poverty of Neo-Marxism: The Case of South Africa," *Journal of Southern African Studies*, 第13巻第1号, 1976年。
- (2) 同上論文, 20~22ページ。
- (3) 1913年の原住民土地法によって、南アフリカ全土の9%が原住民指定地(リザーブ)になり、残り91%は白人所有地となった。
- (4) Kantor; Kenny, 前掲論文, 25ページ。
- (5) Wolpe, H., "Capitalism and Cheap Labour Power in South Africa: From Segregation to Apartheid," *Economy and Society*, 第1巻第4号, 1972年11月, 447ページ。
- (6) 同上論文, 450ページ。
- (7) Legassick, M., "South Africa: Capital Accumulation and Violence," *Economy and Society*, 第3巻第3号, 1974年8月, 280ページ。
- (8) Kantor; Kenny, 前掲論文, 29ページ。
- (9) Wolpe, H., "A Comment on the Poverty of Neo-Marxism," *Journal of Southern African Studies*, 第4巻第2号, 1977年4月。
- (10) 同上論文, 241~247ページ。
- (11) Legassick, 前掲論文, 264ページ。
- (12) Kantor; Kenny, 前掲論文, 22ページ。
- (13) Wolpe, "A Comment on……," 249ページ。
- (14) Kantor; Kenny, 前掲論文, 25ページ。
- (15) Arrighi, G., "Labour Supplies in Historical Perspective: A Study of the Proletarianization of the African Peasantry in Rhodesia," *Journal of Development Studies*, 第6巻第3号, 1969年4月(のちに, Arrighi, G.; J.S. Saul, *Essays on the Political Economy of Africa*, ニューヨーク, Monthly Review Press, 1973年, 第5章に再録), およびBundy, C., "The Emergence

and Decline of a South African Peasantry,” *African Affairs*, 第71巻第285号, 1972年10月(のち, オックスフォード大学に提出した学位論文として, *The Rise and Fall of the South African Peasantry*, ロンドン, Heinemann, 1979年を出版)。

- (16) Wolpe, “A Comment on……,” 252ページ。
 (17) Blumer, H., “Industrialization and Race Relations,” Guy Hunter編, *Industrialization and Race Relation: A Symposium*, ロンドン, Oxford University Press, 1965年所収。
 (18) Wolpe, “A Comment on……,” 255ページ。

II

- (1) Davies, R.; D. Kaplan; M. Morris; D. O'Meara, “Class Struggle and the Periodisation of the State in South Africa,” *The Review of African Political Economy*, 第7号, 1977年。
 (2) Poulantzas, Nicos, *Political Power and Social Classes*, ロンドン, New Left Books, 1973年および, 同著者, *Classes in Contemporary Capitalism*, ロンドン, New Left Books, 1975年。なお, “fraction”を「分派」と訳したが, その際ブーランツァス著, 田口富久治・網井幸裕・山岸紘一訳『資本主義国家の構造』(I)(II)未来社, 1980, 81年の訳を参照した。
 (3) Poulantzas, *Classes in……*, 14ページ。
 (4) Davies, 他, 前掲論文, 5ページ。
 (5) 同上論文, 6ページ。
 (6) 同上論文, 15ページ。
 (7) 同上論文, 21ページ。
 (8) Bozzoli, B., “Capital and the State in South Africa,” *The Review of African Political Economy*, 第11号, 1978年1～4月号, 43ページ。
 (9) 同上論文。
 (10) Innes, D.; M. Plaut, “Class Struggle and the State,” *The Review of African Political Economy*, 第11号, 1978年1～4月号。
 (11) Bozzoli, 前掲論文, 40ページ。
 (12) 同上論文, 42ページ。
 (13) 同上論文, 44ページ。
 (14) 同上論文, 45ページ。
 (15) Innes; Plaut, 前掲論文, 53ページ。

III

- (1) Legassick, M., “Legislation, Ideology and Economy in Post-1948 South

Africa,” *Journal of Southern African Studies*, 第1巻第1号, 1974年10月。

なお、レガシックの問題提起とその後の展開については、拙稿「南アフリカの工業化と人種差別——『ネオ・マルキスト』グループの批判を中心に——」（『アフリカ研究』第16号, 1977年3月）76～77ページ参照。

- (2) Bromberger, N., “Economic Growth and Political Change in South Africa,” A. Leftwich編, *South Africa: Economic Growth and Political Change*, ロンドン, Allison and Busby, 1974年所収。
- (3) Lipton, M., “White Farming: A Case Study of Social Change in South Africa,” *Journal of Commonwealth and Comparative Politics*, 第1巻第1号, 1974年3月。
- (4) この反論の詳細については拙稿「南アフリカの工業化と……」参照。
- (5) Legassick, M., “Postscript to Legislation, Ideology and Economy in Post-1948 South Africa,” L. Schlemmer; E. Webster編, *Change, Reform and Economic Growth in South Africa*, ヨハネスブルグ, Ravan Press, 1978年所収。
- (6) Legassick, “Postscript to……,” 74～75ページ。
- (7) Black, P.A.; B.E. Dollery, “Martin Legassick’s ‘Postscript to Legislation, Ideology and Economy in Post-1948 South Africa’: A Critical Note,” *The South African Journal of Economics*, 第47巻第3号, 1979年3月。
- (8) Bromberger, N., “Economic Growth and Political Change in South Africa: A Reassessment,” Schlemmer; Webster編, 前掲書所収。
- (9) McGraith, M.D., “Income and Material Inequality in South Africa,” Schlemmer; Webster編, 前掲書所収。
- (10) Lipton, M., “The Debate about South Africa: Neo-Marxists and Neo-Liberals,” *African Affairs*, 第78巻, 1979年。
- (11) Black; Dollery, 前掲論文, 300ページ。
- (12) 同上。
- (13) 同上論文, 301ページ。

IV

- (1) Lipton, M., “British Investment in South Africa: Is Constructive Engagement Possible?” *South African Labour Bulletin*, 第3巻第3号, 1976年10月。
- (2) 同上論文, 10ページ。
- (3) 同上論文, 15～16ページ。
- (4) Steenkamp, W.F.J., “Bantu Wages in South Africa,” *South African Journal of Economics*, 1962年6月; *South African Statistics*, プレトリア,

- Government Printer, 1972年: South Africa Reserve Bank, *Quarterly Bulletin of Statistics*, プレトリア, 1975年12月。
- (5) Wilson, F., *Labour in the South African Gold Mines*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1972年, 46ページ。
- (6) *Mining Statistics*, プレトリア, Government Printer, 1974年。
- (7) Lipton, 前掲論文, 17~18ページ。
- (8) Lipton, M., "White Farming: A Case Study of Change in South Africa," *Journal of Commonwealth of Comparative Politics*, 第1巻第1号, 1974年3月, 8ページ。
- (9) Lipton, "British Investment……," 18ページ。
- (10) 同上論文, 19ページ。
- (11) Nel, P.A., "The Non-White Workers in South Africa," *Finance and Trade Review*, 1975年12月, 140ページ。
- (12) Lipton, "British Investment……," 20ページ。
- (13) 同上論文, 21~22ページ。
- (14) 同上論文, 24ページ。
- (15) Reddaway, W.B., *Effects of UK Direct Investment Overseas—Final Report*, Cambridge, 1968年。
- (16) Lipton, "British Investment……," 26ページ。
- (17) 同上論文, 27ページ。
- (18) Legassick, M.; D. Innes, "Capital Restructuring and Apartheid: A Critique of Constructive Engagement," *African Affairs*, 1977年10月。
- (19) 同上論文, 438ページ。
- (20) 同上論文, 440~441ページ。
- (21) Archer, S., "Perverse Growth and Income Distribution in South Africa" (未公刊), 1973年, 2ページ。
- (22) Legassick; Innes, 前掲論文, 443ページ。
- (23) 同上論文, 446ページ。
- (24) 同上論文, 449ページ。
- (25) Simkins, C., *Employment, Unemployment and Growth in South Africa, 1961-1979*, SALDRU Working Paper, 第4号, 1976年6月。
- (26) van der Merwe, P.J., "Black Employment Problems in South Africa," (The Workshop on Unemployment and Labour Reallocationに提出されたペーパー)。
- (27) Loots, L.J., "Alternative Approaches to the Estimation of Unemploy-

- ment” (同上ペーパー)。
- (28) Knight, J. B., “Labour Supply in the South African Economy and its Implications for Agriculture,” (SALDRU Farm Labour Conferenceに提出されたペーパー, 第18号)。
- (29) Hindson, D., “Conditions of Labour and Employment of African Workers in Urban Based Industries in South Africa, 1964-75,” (The Workshop on Unemployment and Labour Reallocationに提出されたペーパー)。
- (30) Legassick; Innes, 前掲論文, 454~455ページ。
- (31) Lipton, M., “The Debate about South Africa: Neo-Marxists and Neo-Liberals,” *African Affairs*, 第78巻第310号, 1979年1月。
- (32) 同上論文, 60ページ。
- (33) 同上論文, 61~62ページ。
- (34) Legassick; Innes, 前掲論文, 444ページ。
- (35) Lipton, “The Debate about……,” 62ページ。
- (36) Nattrass, J., “Narrowing Wage Differentials: Some Dynamic Implications for Income Distribution in South Africa,” *South African Journal of Economics*, 第45巻第4号, 1977年。
- (37) Lipton, “British Investment……,” 17ページ。
- (38) Simkins, C., “Measuring and Predicting Unemployment in South Africa, 1960-77” (未公開), 1977年; 同著者, *Structural Unemployment in Southern Africa*, ピーターマリーッツブルグ, University of Natal, 1978年。
- (39) Lipton, “The Debate about……,” 68ページ。
- (40) 同上論文, 69ページ。
- (41) 同上論文, 70ページ。
- (42) 同上論文, 72ページ。
- (43) 同上論文, 77ページ。
- V
- (1) Innes, D.; D. O’Meara, “Class Formation and Ideology: The Transkei Region,” *The Review of African Political Economy*, 第7号, 1977年。
- (2) Wolpe, H., “The Theory of Internal Colonization: The South African Case,” *Collected Seminar Papers on the Societies of Southern Africa in the 19th and 20th Centuries*, 第5巻, ロンドン, University of London, Institute of Commonwealth Studies, 1974年(のちOxaal, I. 他編, *Beyond the Sociology of Development Economy and Society in Latin America and Africa*, ロンドン, 1975年に再録)。

- (3) Innes; O'Meara, 前掲論文, 70ページ。
- (4) 同上論文, 71ページ。
- (5) Leeuwenberg, J., *The Transkei: A Study in Economic Regression*, ロンドン, Africa Publications Trust, 1976年。
- (6) 同上書, 第3章, 第7表参照。
- (7) Innes; O'Meara, 前掲論文, 74ページ。
- (8) 同上論文, 75~79ページ。
- (9) Legassick, M.; H. Wolpe, "The Bantustans and Capital Accumulation in South Africa," *The Review of African Political Economy*, 第7号, 1977年。
- (10) 同上論文, 88ページ。
- (11) 同上論文, 89ページ。
- (12) Quijano, A., "The Marginal Pole of the Economy and the Marginalized Labour Force," *Economy and Society*, 第3巻第4号, 1974年。
- (13) Legassick, M., "South Africa: Capital Accumulation and Violence," *Economy and Society*, 第3巻第3号, 1974年。
- (14) Simkins, C., "Employment, Unemployment and the Growth in South Africa, 1961-1969," (未公刊), 1976年。
- (15) Legassick; Wolpe, 前掲論文, 100ページ。
- (16) Wolpe, H., "Capitalism and Cheap Labour Power in South Africa: From Segregation to Apartheid," *Economy and Society*, 第1巻第4号, 1972年。

(林晃史／執筆時：アジア経済研究所調査研究部主任調査研究員, 現：調査役)